

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第68期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
売上高 (百万円)	64,535	62,178	64,393	64,618	62,491
経常利益 (百万円)	6,174	7,221	6,936	8,326	8,849
当期純利益 (百万円)	2,061	4,371	4,004	4,769	5,019
包括利益 (百万円)	-	-	1,505	5,643	13,304
純資産額 (百万円)	118,415	124,221	123,932	123,385	134,784
総資産額 (百万円)	140,181	147,022	146,248	144,385	160,028
1株当たり純資産額 (円)	2,177.96	2,285.37	2,280.04	2,393.17	2,614.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.98	80.52	73.78	91.35	97.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.4	84.6	85.3	84.1
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	3.2	3.9	3.9
株価収益率 (倍)	50.6	24.1	21.1	17.7	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,579	10,695	4,688	5,046	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,655	3,040	1,941	2,776	2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,184	1,603	1,271	6,649	2,038
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,613	48,681	50,153	45,773	50,951
従業員数 (人)	1,870	1,920	1,911	1,893	1,894
(外、平均臨時雇用者数)	(220)	(216)	(205)	(201)	(187)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第65期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
売上高 (百万円)	55,295	53,709	55,356	55,502	54,231
経常利益 (百万円)	5,777	6,759	6,724	7,940	8,348
当期純利益 (百万円)	1,829	4,141	3,806	4,593	4,702
資本金 (百万円)	24,356	24,356	24,356	24,356	24,356
発行済株式総数 (株)	56,911,185	56,911,185	56,911,185	56,911,185	56,911,185
純資産額 (百万円)	118,086	123,642	123,151	122,410	133,465
総資産額 (百万円)	134,514	141,533	140,121	138,981	154,456
1株当たり純資産額 (円)	2,174.96	2,278.06	2,269.08	2,378.15	2,592.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.71	76.30	70.13	87.97	91.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.09	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	87.4	87.9	88.1	86.4
自己資本利益率 (%)	1.5	3.4	3.1	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	57.0	25.5	22.2	18.4	21.7
配当性向 (%)	89.0	41.9	48.5	40.9	41.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,551 (109)	1,576 (113)	1,571 (107)	1,548 (105)	1,552 (95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円(内中間配当1円)を含んでおります。

3. 第65期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和21年8月	長野県松本市大字筑摩985番地1（現松本市埋橋1丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする(株)橋生化学研究所を設立し事業を開始いたしました。
昭和22年5月	商号を橋生薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和24年4月	販売元として田辺製薬(株)、武田薬品工業(株)、鳥居薬品(株)、東京田辺製薬(株)、小林大薬房(株)、荒川長太郎（合名）の6社と契約いたしました。
昭和24年4月	東京営業所を設置いたしました。
昭和27年10月	大阪営業所を設置いたしました。
昭和34年4月	福岡営業所を設置いたしました。
昭和34年6月	販売元として東京田辺製薬(株)1社と専売契約いたしました。
昭和34年6月	名古屋営業所を設置いたしました。
昭和39年4月	広島営業所を設置いたしました。
昭和39年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転いたしました。
昭和39年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和40年4月	札幌営業所を設置いたしました。
昭和41年4月	仙台営業所を設置いたしました。
昭和42年12月	京都営業所を設置いたしました。
昭和44年4月	松本営業所を設置いたしました。
昭和44年5月	本社敷地内に中央研究所を建設いたしました。
昭和44年10月	高松営業所を設置いたしました。
昭和45年4月	販売元東京田辺製薬(株)との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始いたしました。
昭和52年4月	キッセイ商事株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和55年7月	本社敷地内にGMP（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設いたしました。
昭和60年4月	キッセイコムテック株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和60年6月	長野県穂高町（現安曇野市）にGLP（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設いたしました。
昭和61年5月	製剤工場を増設いたしました。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成元年4月	各営業所を支店に改称いたしました。
平成元年4月	関越支店を設置いたしました。
平成2年4月	横浜支店を設置いたしました。
平成2年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転いたしました。
平成2年12月	塩尻市に物流センターを建設して移転いたしました。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成3年12月	松本市に情報センターを建設いたしました。
平成6年10月	塩尻市に製剤工場を建設いたしました。
平成7年7月	東京本社を設置いたしました。
平成8年9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転いたしました。
平成9年3月	東京本社（小石川）を設置いたしました。
平成12年9月	本社敷地内に薬物動態研究所を建設して移転いたしました。
平成13年5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設いたしました。
平成15年5月	株式会社ハシバ920を100%子会社といたしました。
平成19年4月	株式会社ハシバ920がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に变更いたしました。（現・連結子会社）
平成19年4月	上越市に上越化学研究所を建設いたしました。

3【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社1社及び非連結海外子会社2社を合わせた7社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、システム開発・情報処理業務、建設請負業務、施設・設備管理業務、情報収集・開発支援業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売.....当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務.....非連結子会社KISSEI AMERICA, INC.が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売.....連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

システム開発・情報処理業務.....連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するシステムの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。
非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司が中国においてコンピュータに関するシステムの設計、開発及び販売を行っております。

建設請負業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

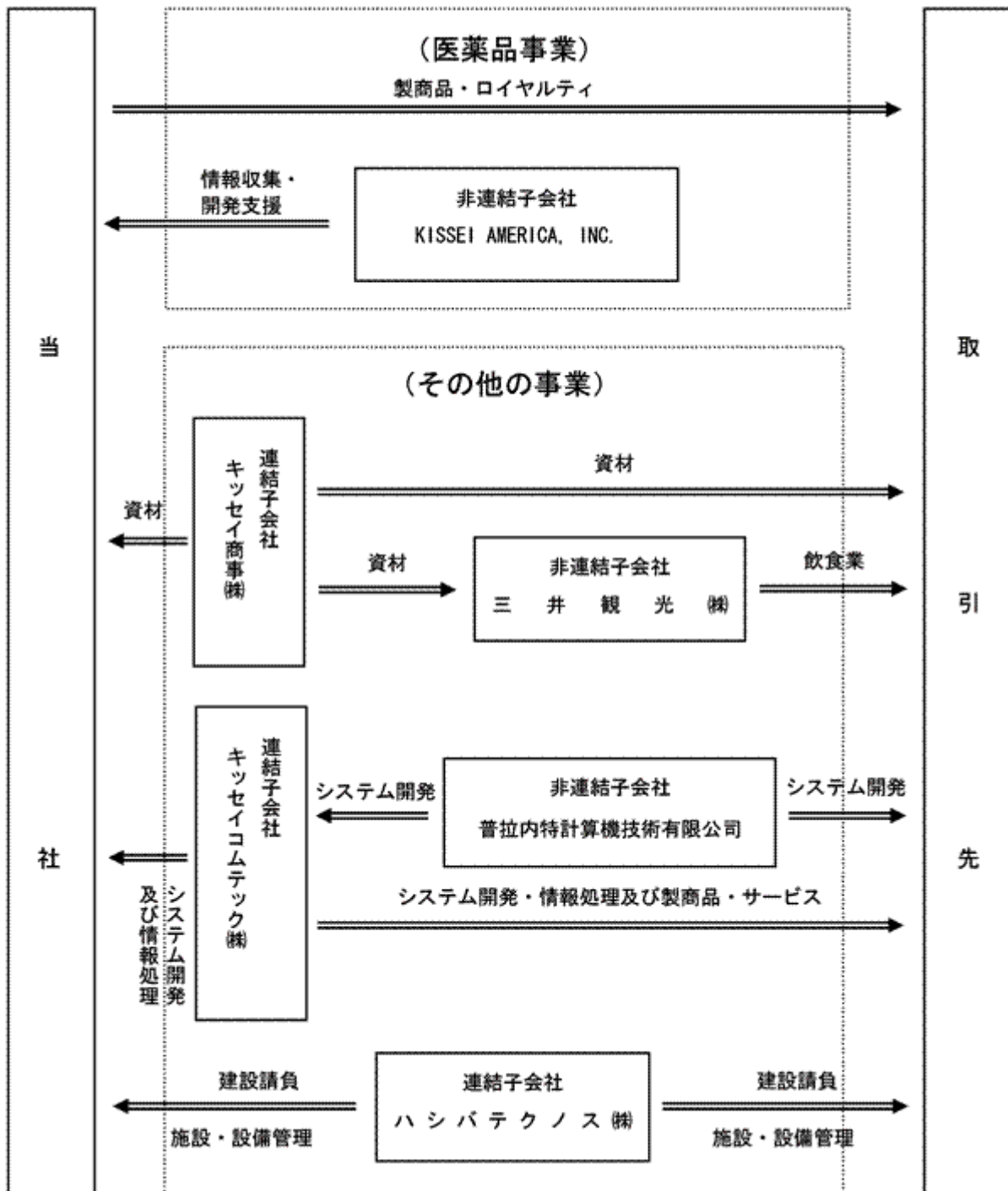
施設・設備管理業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務.....連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

連結子会社キッセイコムテック株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
(連結子会社) キッセイ商事株式 会社	長野県松本市	50	その他の事業 (物品販売業)	100.0	兼任3	-	資材・設備 等の購入	建物の賃 貸	債務の 保証
キッセイコムテッ ク株式会社	長野県松本市	334	その他の事業 (情報処理サー ビス業)	84.2	兼任4	-	コンピュ ータ役務の受 入	建物の賃 貸・土地 の賃借	-
ハシパテクノス株 式会社	長野県松本市	45	その他の事業 (建設請負業)	100.0	兼任3	運転資金 の貸付	建設工事の 委託	事務所の 賃借	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,552 (95)
報告セグメント計	1,552 (95)
その他の事業	342 (92)
合計	1,894(187)

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載して
 おります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,552 (95)	39.4	14.8	7,650,239

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,552 (95)
合計	1,552 (95)

(注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載して
 おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に
 推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

下記の各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題を背景とした欧州経済の失速や新興諸国経済の成長鈍化の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、後半には経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など、景気回復への兆しも見られてきました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、長期収載医薬品の追加引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、景気の持ち直し感が出始める一方で、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や個人消費の伸び悩みなど、内需の停滞を背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	64,618	62,491	3.3
営業利益(百万円)	7,465	7,761	4.0
経常利益(百万円)	8,326	8,849	6.3
当期純利益(百万円)	4,769	5,019	5.2

医薬品事業の売上高は、542億3千1百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。腎性貧血治療薬「エボエチンアルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。昨年4月に実施されました薬価基準引下げの影響や、ファイザー株式会社が製造し当社が販売しておりましたパーキンソン病治療薬「カバサル®錠」の昨年4月からの同社への販売移管などにより減収となりました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名「ユリーフ®」)の技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、平成22年6月にドイツで発売して以降、当連結会計年度におきましても引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めておりますことなどから、輸出売上高は順調に増加しております。

その他の事業の売上高は、82億5千9百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

利益面では、減収による減益要因がありましたものの、医薬品事業、その他の事業の両事業における売上原価率の低下、販売費を主とした販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。

研究開発の状況につきましては、昨年12月に速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト®錠」につきましてDPP-4阻害剤及びピグアナイド系薬剤との併用療法を効能追加する承認申請を、本年1月にはアントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤血管外漏出治療薬デクスラゾキサン(一般名、開発番号KDX-0811)の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より51億7千7百万円増加し、当連結会計年度末では509億5千1百万円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などの資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少並びに仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ42億4千万円増の92億8千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の売却及び償還並びに貸付金の回収による収入が減少した一方、投資有価証券並びに長期前払費用の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億円支出減の20億7千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ46億1千1百万円支出減の20億3千8百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度において取締役会決議による自己株式の取得があったことなどによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	43,590	10.0
報告セグメント計(百万円)	43,590	10.0
その他の事業(百万円)	1,928	1.2
合計(百万円)	45,518	9.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	6,133	0.7
報告セグメント計(百万円)	6,133	0.7
その他の事業(百万円)	1,858	8.1
合計(百万円)	7,992	1.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	5,802	9.5	977	31.1
合計	5,802	9.5	977	31.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
その他代謝用薬	9,569	21.6
神経系用薬	247	89.9
感覚器官用薬	3,039	6.5
循環器官用薬	7,166	16.3
消化器官用薬	2,931	1.2
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	17,521	0.7
アレルギー用薬	1,833	7.5
その他	11,922	3.7
報告セグメント計	54,231	2.3
その他の事業	8,259	9.4
合計	62,491	3.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ㈱	10,714	16.6	10,113	16.2
㈱スズケン	9,472	14.7	8,900	14.2
㈱メディセオ	7,678	11.9	7,512	12.0

3 【対処すべき課題】

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧における医療用医薬品市場においては、経済の低迷と医療費の増大に対して薬剤費抑制策が推し進められ、市場競争が激化している一方、中国、インドをはじめとする新興市場では医療アクセスの改善などにより、急速な成長が見込まれています。また、新薬シーズの枯渇、研究開発から承認に至る規則の厳格化などにより新薬開発競争はますます熾烈化を極めていきます。

このような経営環境下にあつて、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、国内市場における確固たるマーケティング基盤の構築、グローバル市場への進出と拡大、新薬創出と開発の加速、会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、グループ各社の事業構造改革とシナジー創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

(2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、現在、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

(5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行なうことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

(8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	韓国	JW製薬	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成15年3月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	メディシノバ社	切迫早産及び喘息急性発作治 療薬ベドラドリンの日本を除 く全世界における独占的開発 及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成16年2月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	韓国	JW製薬	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンの韓国にお ける独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年3月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	アクタビス社 (注)1	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンのアメリカ、 カナダ、メキシコ、南米にお ける独占的開発及び、販売 権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成16年4月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンの欧州、中 東、アフリカ、オセアニアにお ける独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年12月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間 その後は2年毎自 動更新
当社	アメリカ	エリキシア社	糖尿病治療薬ミチグリニドの 北米、中南米における独占的 開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成18年3月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	イギリス	グラクソ・スミ スクライン社	糖尿病治療薬KGAの日本、韓 国、台湾、中国を除く全世界に おける独占的開発及び、販売 権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成18年4月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの アセアン10カ国における独占 的開発及び、販売権	製剤供給	平成19年6月～ 平成34年6月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの 中国における独占的開発及び、 販売権	契約一時金 製剤供給	平成19年9月～ 平成34年9月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンのアセアン 10カ国、インド、スリランカに おける独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成21年3月～ 平成36年3月 その後は1年毎自 動更新

(注) 1. ワトソン社(アメリカ)は、平成25年1月24日付にてアクタビス社へ社名変更しております。

2. 以下の契約については、当連結会計年度において終了いたしました。

・当社とニューオンセラピューティックス社(アメリカ)の「トラニラスト」に関する実施権許諾契約

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	中外製薬(株)	ベザフィブラート製剤の製造技術及び国内での販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成2年8月～ 平成27年6月
当社	日本	ワイズ・エー・ シー(株)	中皮腫を対象とした抗CD26ヒ ト化抗体YS110の国内での開 発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成20年9月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	ソフィリス・バ イオ社	前立腺肥大症治療薬「遺伝子 組換え型プロアエロリン」の 国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成22年4月～ 開発又は販売終了 するまで
当社	スイス	ビフォーファ- マ社	透析時高リン血症治療薬「酸 化水酸化鉄製剤」の国内での 開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成22年9月～ 製品発売後10年と 後発品の発売のい ずれか遅い方の期 間

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販 売権	-	平成23年4月～ 平成26年3月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での 共同販売権	契約一時金	平成11年6月～ 平成25年11月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	アストラゼネカ (株)	ゾラデックス1.8mgデポの国 内での販売権	契約一時金	平成22年7月～ 平成25年6月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	大日本住友製薬 (株)	フルスタン錠の国内での販売 権	-	平成13年3月～ 平成26年8月 その後は1年毎自 動更新

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの 国内での製剤の開発、製造、販売における実施権許 諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成13年3月～ 開発又は販売終了 するまで
当社	日本	武田薬品工業(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの国内での製剤の開発、 販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開 発及び共同販売	平成14年8月～ 製品発売後10年目 にかかる会計年度 末、その後は1年 毎自動更新
当社	日本	日本ケミカルリ サーチ(株)	腎性貧血治療薬エポエチンカップ(遺伝子組換 え)[エポエチンアルファ後続1]の国内での共 同開発及び販売権	平成17年12月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自 動更新

6【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発におけるコア領域を定め、積極的に研究開発投資を行うことにより、新薬創出と開発の加速を図っております。また、グローバル市場への進出と拡大を目指し、創製品の技術導出による国際展開を推進しております。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりであります。

昨年12月に速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト錠」につきましてDPP-4阻害剤及びビグアナイド系薬剤との併用療法を効能追加する承認申請を、本年1月にはアントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤血管外漏出治療薬デクスラゾキサン（一般名、開発番号KDX-0811）の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は103億1千2百万円（売上高比16.5%）であります。

（医薬品事業）

重点領域ならびにアンメットメディカルニーズ（未充足の医療ニーズ）領域における研究開発・ライセンスインを活発化させ、次代の成長を支える研究開発パイプラインの構築を推進しております。なお、研究開発費の総額は101億9千8百万円であります。

（その他の事業）

グローバルな事業展開に向けたメディカル系ソフトウェアをはじめ、パッケージソフトウェアの開発体制の確立、次世代技術の取り込みを推進しております。なお、研究開発費の総額は1億1千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,600億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億4千3百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金などが減少しましたが、現金及び預金、有価証券並びにたな卸資産が増加したことなどにより、54億7千4百万円増加し922億6千2百万円となりました。固定資産は減価償却による減少がありましたものの、時価評価により投資有価証券が増加したことなどにより、101億6千8百万円増加し677億6千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は252億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億4千4百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどにより、9億1千5百万円増加し155億7千7百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより33億2千9百万円増加し、96億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,347億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億9千8百万円増加しました。主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から84.1%となりました。

(2) 経営成績

売上高につきましては、全体で624億9千1百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。そのうち大半を占める当グループの中核をなす医薬品事業では、エポエチンアルファBS、グルベス及びユリーフなどが増加しましたほか、原薬の輸出売上が増加しましたが、薬価基準改定による影響や、カバサル錠の販売移管などにより、売上高は前連結会計年度に比べ12億7千万円（2.3%）減少し542億3千1百万円となりました。その他の事業では、情報サービス業において増収となりましたが、物品販売業及び建設請負業において減収となり、売上高は前連結会計年度に比べ8億5千7百万円（9.4%）減少し82億5千9百万円となりました。

売上原価につきましては、医薬品事業において製商品の売上構成の変化などにより、売上原価率が0.5ポイント低下し、その他の事業において建設請負業の売上構成が低下したことなどにより4.9ポイント低下しました結果、全体で1.6ポイントの低下となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ4億2千2百万円（1.0%）減少し413億4千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、導入テーマに係る契約料の支払いや開発費用などを主に研究開発費が増加しました一方で、交際費や新製品育成のための経費を主に販売費が減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億9千5百万円（4.0%）増加し77億6千1百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益の有価証券評価益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円の利益の増加となり、経常利益は前連結会計年度に比べ5億2千3百万円（6.3%）増加し88億4千9百万円となりました。

特別損益では、主に医薬品事業において投資有価証券評価損が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ損失が増加しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ8千1百万円（1.0%）減少の79億9千2百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億5千万円（5.2%）増加の50億1千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より51億7千7百万円増加し、当連結会計年度末では509億5千1百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額16億6千4百万円であります。
 セグメントごとの主な設備投資額について示すと、次のとおりであります。
 (医薬品事業)
 当事業においては、第二研究所の増改築など、合わせて13億7千7百万円であります。

(その他の事業)

当事業においては、レンタル事業用のパソコン等の情報機器など、合わせて2億8千7百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務施設	1,537	2,677 (47,340)	383	4,597	99
東京本社 (東京都中央区)	"	"	417	2,372 (312)	41	2,832	80
東京本社(小石川) (東京都文京区)	"	"	530	1,186 (889)	17	1,734	119
松本工場 (長野県松本市)	"	製造設備	1,115	松本本社に含めて あります	324	1,439	80
塩尻工場 (長野県塩尻市)	"	製造・物流設備	1,332	767 (50,499)	614	2,714	50
中央研究所 (長野県安曇野市)	"	研究設備	1,697	440 (41,546)	113	2,251	128
製剤研究所 (長野県安曇野市)	"	"	311	中央研究所に含め てあります	211	522	32
第二研究所 (長野県安曇野市)	"	"	526	502 (43,985)	23	1,052	35
薬物動態研究所 (長野県松本市)	"	"	656	松本本社に含めて あります	19	675	15
上越化学研究所 (新潟県上越市)	"	"	757	339 (33,000)	81	1,177	26
ヘルスケア事業センター (長野県塩尻市)	"	物流設備	476	1,080 (71,042)	8	1,565	62

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイ商事株 式会社	本社 (長野県松本市)	その他の事業	統括業務施設	311	253 (4,499)	19	585	33
キッセイコム テック株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	591	532 (16,976)	42	1,165	132
	東京事業所 (東京都豊島区)	"	"	-	-	296	296	105
ハシバテクノス 株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	300	431 (5,669)	5	737	65

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産で
あり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	72,394	56,911,185	85	24,356	85	24,247

(注) 第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	27	216	164	1	3,355	3,815	-
所有株式数(単元)	-	194,191	3,719	143,592	59,494	1	167,475	568,472	63,985
所有株式数の割合 (%)	-	34.16	0.65	25.26	10.47	0.00	29.46	100	-

(注) 1. 株主名簿上の自己株式5,439,210株は、「個人その他」に54,392単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.62
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
神澤 邦雄	長野県松本市	2,703	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,572	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,570	4.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,264	3.98
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,615	2.84
神澤 陸雄	長野県松本市	1,525	2.68
キッセイグループ従業員 持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,352	2.38
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.15
計	-	22,204	39.02

- (注) 1. 当社は自己株式5,439,210株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。
 2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社から、平成25年2月22日付の大量保有報告書の変更報告書に
 より、平成25年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、
 当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
 ません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,570	4.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,994	3.50

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,439,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,408,000	514,080	-
単元未満株式	普通株式 63,985	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,080	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式10株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,439,200	-	5,439,200	9.56
計	-	5,439,200	-	5,439,200	9.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,007	1,538,088
当期間における取得自己株式	155	310,353

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,439,210	-	5,439,365	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、期末配当1株当たり19円とし、中間配当の1株当たり19円と合わせて年間38円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	977	19
平成25年6月27日 定時株主総会決議	977	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,820	2,390	2,132	1,703	1,995
最低(円)	1,853	1,718	1,165	1,424	1,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,409	1,582	1,610	1,767	1,880	1,995
最低(円)	1,268	1,346	1,522	1,610	1,713	1,809

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神澤 陸雄	昭和24年10月13日生	昭和51年4月 当社入社 57年6月 企画室長 57年6月 当社取締役就任 59年6月 当社常務取締役就任 62年6月 当社専務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	1,525
取締役副社長		味澤 幸義	昭和19年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年10月 研究開発本部情報特許部長 6年6月 当社取締役就任 11年4月 研究開発本部副本部長 12年6月 当社常務取締役就任 12年6月 経営企画本部長 18年6月 当社専務取締役就任 22年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)4	35
取締役副社長		降旗 征一郎	昭和20年4月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 人事部長 10年6月 当社取締役就任 20年6月 当社常務取締役就任 22年6月 当社専務取締役就任 24年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)4	21
専務取締役		赤羽 増夫	昭和24年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 研究開発本部開発研究部長 13年7月 研究開発本部創薬研究部長 14年4月 研究本部長 14年6月 当社取締役就任 19年4月 生産本部管掌 19年10月 生産本部長 22年6月 当社常務取締役就任 24年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	12
常務取締役		佐藤 公衛	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 経営企画本部財務管理部担当部長 16年6月 経営企画本部財務管理部長 18年6月 当社取締役就任 22年6月 財務管理部長 24年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	9
常務取締役	研究本部長	柴田 信男	昭和24年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 研究開発本部開発研究部長 14年4月 研究本部開発研究部長 16年10月 研究本部理事開発研究部長 19年4月 理事研究本部長 20年6月 当社取締役就任 20年6月 研究本部長(現) 24年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	8
常務取締役	医薬営業本部長	両角 正樹	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年10月 医薬営業本部関越支店長 18年10月 医薬営業統括本部大阪支店長 20年6月 当社取締役就任 20年6月 医薬営業統括本部副本部長兼 医薬マーケティング本部長 22年6月 医薬営業本部長(現) 24年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長	伊佐治 正幸	昭和29年9月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 研究本部創薬研究部長 16年6月 研究本部研究企画部長 19年4月 研究本部創薬研究部長 20年6月 経営企画本部製品戦略部長 22年6月 当社取締役就任 22年6月 研究本部研究企画部長 24年6月 当社常務取締役就任(現) 24年6月 経営企画部長(現)	(注) 4	4
取締役	医薬営業本部 製品育成担当	御子柴 今雄	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 研究開発本部臨床開発部長 14年4月 開発本部臨床開発部長 15年4月 開発本部開発企画部長 16年10月 開発本部理事開発企画部長 18年6月 当社取締役就任(現) 18年6月 開発本部長 22年6月 製品戦略部長 23年10月 医薬営業本部副本部長 24年6月 医薬営業本部製品育成担当 (現)	(注) 4	13
取締役	開発本部長	降? 喜男	昭和37年1月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年4月 研究開発本部開発企画部ロ ンオフィス所長 10年4月 国際事業本部国際開発部ロ ンオフィス所長 15年10月 事業開発部担当部長 19年4月 事業開発部長 20年6月 当社取締役就任(現) 22年6月 経営企画部長 24年6月 開発本部長(現)	(注) 4	4
取締役	総務部長	浅川 琢夫	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 広報部長 20年10月 理事広報部長 24年6月 当社取締役就任(現) 24年6月 総務部長(現)	(注) 4	5
取締役	医薬営業本部 医薬推進部長 兼 流通推進部長	福島 敬二	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 医薬営業統括本部広島支店長 22年6月 医薬営業本部広島支店長 22年10月 医薬営業本部流通推進部長 23年10月 医薬営業本部理事流通推進部 長 24年6月 当社取締役就任(現) 24年6月 医薬営業本部流通推進部長 24年10月 医薬営業本部医薬推進部長兼 流通推進部長(現)	(注) 4	1
取締役	法務・知的財 産部長	橋本 要人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 日本銀行入行 平成15年7月 同行松本支店長 17年5月 同行仙台支店長 19年3月 同行退職 19年4月 財団法人名古屋銀行協会専務 理事 22年3月 同法人退職 22年4月 当社特別顧問 24年5月 法務・知的財産部長(現) 24年6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	1
取締役	研究本部研究 企画部長	竹花 泰雄	昭和35年10月7日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 研究本部研究企画部長 20年6月 研究本部創薬研究部長 22年6月 研究本部理事創薬研究部長 24年6月 当社取締役就任(現) 24年6月 研究本部研究企画部長(現)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米窪 真人	昭和27年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年6月 当社経営企画本部財務管理部 財務経理担当部長 22年6月 当社財務管理部参与 23年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 3	4
監査役		足立 寿喜夫	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 営業部開越支店長 7年7月 医薬営業本部東京支店長 11年4月 医薬営業本部医薬推進部長 14年6月 当社取締役就任 16年5月 医薬営業本部長 18年6月 法務部長 20年6月 総務部長 22年6月 当社常務取締役就任 24年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	15
監査役		上野 紘志	昭和15年9月11日生	昭和44年9月 公認会計士登録 49年9月 税理士登録 57年10月 監査法人中央会計事務所 代表社員 平成12年5月 中央青山監査法人理事長 20年1月 税理士法人上野会計事務所理 事長 20年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	1
監査役		中川 寛道	昭和24年6月13日生	昭和51年4月 弁護士登録 62年4月 中川寛道法律事務所所長(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	0
計						1,676

- (注) 1. 監査役上野紘志及び中川寛道は社外監査役であります。
2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。
- (氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
- 宮澤 明雄 昭和41年2月18日生 平成10年4月 弁護士登録
平成10年4月 宮澤法律事務所入所
平成13年4月 久保田法律事務所入所(現)
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

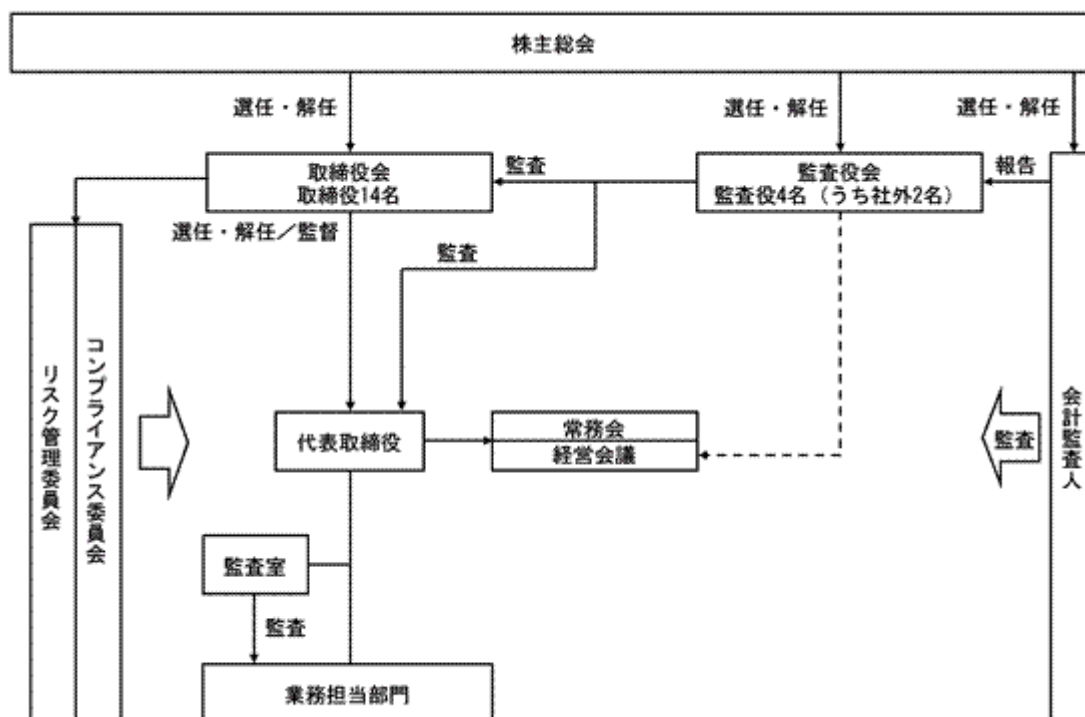
当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けております。

当社における取締役会は、経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な議論を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。なお、社外取締役はおりません。また、常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会においては、代表取締役社長がこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であります。監査役の業務分担は監査計画書にて定められ、監査の方針とともに、監査役会より期首の取締役会にて報告されます。

ロ. 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制



八. 企業統治の体制を採用する理由

当社の監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会に出席し積極的に意見を述べているほか、社外監査役2名は公認会計士ならびに弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。また、社外監査役2名は両名ともに、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると同時に、客観性及び中立性も確保されていることから、現状の体制を採用しております。

二. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する/会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としております。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しております。また、平成18年5月に「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規定を整備しておりますほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の監査室が人員6名で監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき社内諸制度及び各部門の業務活動等の適正性に対する内部監査を実施しております。

監査役と監査室とは、期首に監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

監査役監査の状況につきましては、「八、企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役米窪真人は、当社の財務管理に係る業務を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役上野紘志は公認会計士の資格を、監査役中川寛道は弁護士の資格を有しております。

更に、会計監査人による定期的な会計監査が行われ、取締役、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

以上の内部監査、監査役監査、会計監査に当たっては、内部統制部門との適正な連携のもと、一連の監査業務が実施されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は公認会計士ならびに弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。なお、当社と両名との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役に客観的・中立的な外部の目で経営に参画されることを期待しており、このことにより透明度の高い経営が行われるものと認識しております。社外監査役の選任に当たっては、会社が期待する当該機能を十分発揮しうる専門的な人材を選任できるよう努めております。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は制定しておりませんが、会社法に定める社外性の要件のほか、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、監査役会に出席し情報を共有するとともに、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務の執行状況を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、中立性が確保された経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 黒田 裕	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 富田 哲也	6年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他の監査従事者6名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	426	406	-	20	-	18
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29	-	1	-	3
社外役員	13	12	-	0	-	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬は、各役位別に設定した基本報酬額に、各役員の経験等を加味した額をもって設定しております。

賞与は、当期の業績等を勘案した上で、各役位別に支給額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 33,065百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ケミカルリサーチ株式会社	3,800,000	3,302	取引・業務提携関係の開拓・強化
小野薬品工業株式会社	572,000	2,636	取引・業務提携関係の開拓・強化
中外製薬株式会社	1,439,000	2,195	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	1,392	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	1,232	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	789,000	1,162	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社キョーリン	690,000	1,081	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	419,600	1,070	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	968	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,778,000	933	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	871	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	870	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	857	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	524	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディopalホールディングス	361,283	387	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	1,663,000	269	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサホールディングス株式会社	60,700	238	取引・業務提携関係の開拓・強化
メディシノバ・インク	800,000	192	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社T&Dホールディングス	200,000	191	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	175	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	929,600	125	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	160,777	113	取引・業務提携関係の開拓・強化
朝日印刷株式会社	55,100	107	取引・業務提携関係の開拓・強化
タカノ株式会社	156,700	71	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社大気社	4,000	6	取引・業務提携関係の開拓・強化
藤森工業株式会社	1,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化
サンリン株式会社	2,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
日本ケミカルリサーチ株式会社	3,800,000	9,500	取引・業務提携関係の開拓・強化
小野薬品工業株式会社	572,000	3,277	取引・業務提携関係の開拓・強化
中外製薬株式会社	1,439,000	3,069	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	2,092	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	1,623	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社キョーリン	690,000	1,585	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	419,600	1,468	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	1,236	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	1,155	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	789,000	1,145	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	1,049	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,778,000	1,023	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	874	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	775	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディバルホールディングス	362,684	482	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサホールディングス株式会社	60,700	308	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	1,663,000	301	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社T & Dホールディングス	200,000	227	取引・業務提携関係の開拓・強化
メディシノバ・インク	800,000	216	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	192	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	929,600	184	取引・業務提携関係の開拓・強化
朝日印刷株式会社	55,100	147	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	160,777	140	取引・業務提携関係の開拓・強化
タカノ株式会社	156,700	70	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社大気社	4,000	8	取引・業務提携関係の開拓・強化
藤森工業株式会社	1,000	2	取引・業務提携関係の開拓・強化
サンリン株式会社	2,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	696	653	21	-	(注) 1 (43)
上記以外の株式	505	655	10	-	159 (20)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	4
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対し、合意された手続に基づく調査業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,234	23,937
受取手形及び売掛金	4 26,059	4 25,005
有価証券	26,600	27,344
商品及び製品	5,115	5,197
仕掛品	558	355
原材料及び貯蔵品	4,289	5,570
繰延税金資産	2,005	2,030
その他	2,927	2,824
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	86,788	92,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 36,649	5 36,881
減価償却累計額	25,472	26,271
建物及び構築物(純額)	11,177	10,610
土地	5 13,191	5 13,190
建設仮勘定	40	552
その他	14,266	14,396
減価償却累計額	11,872	12,222
その他(純額)	2,394	2,173
有形固定資産合計	26,804	26,527
無形固定資産		
ソフトウェア	881	761
その他	71	57
無形固定資産合計	953	818
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,394	1 38,091
長期貸付金	137	122
長期前払費用	732	668
繰延税金資産	1,465	423
その他	1 1,162	1 1,163
貸倒引当金	53	49
投資その他の資産合計	29,838	40,419
固定資産合計	57,596	67,765
資産合計	144,385	160,028

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499	4,882
短期借入金	2,101	2,001
未払法人税等	1,722	1,992
賞与引当金	2,015	2,153
役員賞与引当金	23	22
返品調整引当金	17	14
売上割戻引当金	447	363
販売費引当金	224	179
その他	3,609	3,967
流動負債合計	14,662	15,577
固定負債		
長期借入金	1,547	1,525
繰延税金負債	-	3,100
退職給付引当金	3,990	4,199
役員退職慰労引当金	130	119
資産除去債務	99	101
その他	569	619
固定負債合計	6,337	9,666
負債合計	20,999	25,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	80,716	83,832
自己株式	8,680	8,681
株主資本合計	120,647	123,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,536	10,797
その他の包括利益累計額合計	2,536	10,797
少数株主持分	202	225
純資産合計	123,385	134,784
負債純資産合計	144,385	160,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	64,618	62,491
売上原価	22,899	21,146
売上総利益	41,719	41,345
返品調整引当金戻入額	68	17
返品調整引当金繰入額	17	14
差引売上総利益	41,770	41,348
販売費及び一般管理費	1, 2 34,305	1, 2 33,586
営業利益	7,465	7,761
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	607	629
有価証券評価益	174	240
その他	115	211
営業外収益合計	964	1,148
営業外費用		
支払利息	42	40
為替差損	35	-
その他	25	20
営業外費用合計	103	60
経常利益	8,326	8,849
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 0
特別利益合計	77	0
特別損失		
固定資産処分損	4 46	4 20
投資有価証券評価損	120	836
減損損失	162	0
特別損失合計	329	857
税金等調整前当期純利益	8,074	7,992
法人税、住民税及び事業税	2,514	3,127
法人税等調整額	773	176
法人税等合計	3,288	2,950
少数株主損益調整前当期純利益	4,786	5,042
少数株主利益	16	22
当期純利益	4,769	5,019

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,786	5,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	8,262
その他の包括利益合計	¹ 857	¹ 8,262
包括利益	5,643	13,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,627	13,281
少数株主に係る包括利益	16	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
当期首残高	24,254	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
当期首残高	77,796	80,716
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,769	5,019
当期変動額合計	2,920	3,115
当期末残高	80,716	83,832
自己株式		
当期首残高	4,339	8,680
当期変動額		
自己株式の取得	4,340	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,340	1
当期末残高	8,680	8,681
株主資本合計		
当期首残高	122,067	120,647
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,769	5,019
自己株式の取得	4,340	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,420	3,113
当期末残高	120,647	123,761

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,678	2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	8,261
当期変動額合計	857	8,261
当期末残高	2,536	10,797
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,678	2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	8,261
当期変動額合計	857	8,261
当期末残高	2,536	10,797
少数株主持分		
当期首残高	186	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	202	225
純資産合計		
当期首残高	123,932	123,385
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,769	5,019
自己株式の取得	4,340	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	8,284
当期変動額合計	546	11,398
当期末残高	123,385	134,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,074	7,992
減価償却費	2,635	2,390
引当金の増減額（ は減少）	29	201
減損損失	162	0
受取利息及び受取配当金	673	697
支払利息	42	40
為替差損益（ は益）	0	4
有価証券評価損益（ は益）	174	240
固定資産売却損益（ は益）	77	0
固定資産処分損益（ は益）	46	20
投資有価証券評価損益（ は益）	120	836
売上債権の増減額（ は増加）	3,046	1,053
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,047	1,159
その他の流動資産の増減額（ は増加）	183	364
仕入債務の増減額（ は減少）	728	383
その他の流動負債の増減額（ は減少）	825	647
その他の固定負債の増減額（ は減少）	7	57
その他	29	38
小計	6,352	11,733
利息及び配当金の受取額	628	649
利息の支払額	42	39
法人税等の支払額	1,892	3,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	86
定期預金の払戻による収入	106	86
特定金銭信託の払戻による収入	35	40
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	1,767	1,630
有形固定資産の売却による収入	153	1
国庫補助金等受入による収入	159	-
無形固定資産の取得による支出	209	253
投資有価証券の取得による支出	1,079	411
投資有価証券の売却及び償還による収入	313	220
貸付けによる支出	113	107
貸付金の回収による収入	315	129
長期前払費用の取得による支出	768	53
その他	14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,776	2,075

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270	-
短期借入金の返済による支出	593	-
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	121	221
リース債務の返済による支出	14	10
配当金の支払額	1,849	1,904
自己株式の取得による支出	4,340	1
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,649	2,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,379	5,177
現金及び現金同等物の期首残高	50,153	45,773
現金及び現金同等物の期末残高	45,773	50,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)

(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

特定金銭信託

時価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	640百万円
その他(出資金)	0	0

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
普拉内特計算機技術有限公司	16百万円	18百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	7百万円	7百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6百万円	11百万円
支払手形	56	112

5 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費引当金繰入額	224百万円	179百万円
給料手当・賞与	8,045	8,036
賞与引当金繰入額	1,281	1,368
役員賞与引当金繰入額	23	22
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
減価償却費	1,042	780
研究開発費	10,043	10,312

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	10,043百万円	10,312百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産その他	0百万円	0百万円
土地	76	-
計	77	0

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	11百万円
有形固定資産その他	19	9
計	46	20

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	991百万円	11,719百万円
組替調整額	120	836
税効果調整前	1,111	12,556
税効果額	254	4,294
その他有価証券評価差額金	857	8,262
その他の包括利益合計	857	8,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	-	-	56,911
合計	56,911	-	-	56,911
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,637	2,800	0	5,438
合計	2,637	2,800	0	5,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	926	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	-	-	56,911
合計	56,911	-	-	56,911
自己株式				
普通株式（注）	5,438	1	-	5,439
合計	5,438	1	-	5,439

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	977	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,234百万円	23,937百万円
有価証券勘定	26,600	27,344
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	60
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	269
現金及び現金同等物	45,773	50,951

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」（研究機器等）であります。

無形固定資産

主として、「その他」（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,234	19,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,059	26,059	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,822	50,822	-
資産計	96,115	96,115	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,937	23,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,005	25,005	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,275	63,275	-
資産計	112,218	112,218	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,010	966
投資事業有限責任組合	520	552
関係会社株式	640	640

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,059	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	602	-
その他	-	-	283	-
(2) その他	26,600	277	546	-
合計	71,893	378	1,432	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,005	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	99	600	-
その他	-	-	300	-
(2) その他	27,364	248	504	-
合計	76,307	347	1,404	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	174	240

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	13,760	7,674	6,085
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	604	599	4
	その他	-	-	-
	その他	394	349	44
	小計	14,758	8,623	6,134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8,287	10,403	2,116
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98	100	1
	その他	283	300	16
	その他	27,394	27,480	86
	小計	36,063	38,284	2,220
	合計	50,822	46,907	3,914

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	30,719	14,345	16,373
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	606	599	6
	その他	-	-	-
	その他	1,406	1,246	160
	小計	32,733	16,192	16,540
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,728	2,941	212
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	その他	295	300	4
	その他	27,418	27,458	39
	小計	30,541	30,799	257
	合計	63,275	46,992	16,282

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,160百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	33	-	-
合計	33	-	-

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,742	17,246
(2) 年金資産(百万円)	10,137	11,355
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6,604	5,890
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,747	2,528
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,133	837
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)(百万円)	3,990	4,199

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,048	1,116
(1) 勤務費用(百万円)	704	817
(2) 利息費用(百万円)	353	300
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	241	253
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	487	498
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	299	296
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	43	50

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,468百万円	1,525百万円
前払研究費等	1,081	1,140
賞与引当金	759	811
有価証券評価損	420	704
棚卸資産	412	486
役員退職慰労金	230	204
減損損失	180	179
未払事業税	166	171
売上割戻引当金	168	137
その他	939	913
繰延税金資産小計	5,829	6,275
評価性引当額	1,002	1,266
繰延税金資産合計	4,826	5,009
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,335	5,633
その他	21	22
繰延税金負債合計	1,356	5,656
繰延税金資産(負債)の純額	3,470	647

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,005百万円	2,030百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,465	423
固定負債 - 繰延税金負債	-	3,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.4
試験研究費等税額控除	9.0	6.5
住民税均等割等	1.0	1.0
評価性引当額	0.9	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	-
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	37.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	55,502	55,502	9,116	64,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,110	5,110
計	55,502	55,502	14,227	69,729
セグメント利益	7,049	7,049	371	7,421
セグメント資産	137,831	137,831	8,883	146,715
その他の項目				
減価償却費	2,409	2,409	346	2,755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,711	2,711	323	3,035

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	54,231	54,231	8,259	62,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,278	4,278
計	54,231	54,231	12,537	66,769
セグメント利益	7,236	7,236	480	7,716
セグメント資産	153,147	153,147	9,766	162,914
その他の項目				
減価償却費	2,142	2,142	357	2,499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,980	1,980	389	2,369

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,502	54,231
「その他」の区分の売上高	14,227	12,537
セグメント間取引消去	5,110	4,278
連結財務諸表の売上高	64,618	62,491

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,049	7,236
「その他」の区分の利益	371	480
セグメント間取引消去	57	55
固定資産の調整額	8	1
その他の調整額	4	9
連結財務諸表の営業利益	7,465	7,761

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,831	153,147
「その他」の区分の資産	8,883	9,766
セグメント間取引消去	2,330	2,885
連結財務諸表の資産合計	144,385	160,028

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,409	2,142	346	357	120	109	2,635	2,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,711	1,980	323	389	167	397	2,867	1,972

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	55,502	9,116	64,618

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	11,405	医薬品事業
(株)スズケン	9,472	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	8,112	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	54,231	8,259	62,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,113	医薬品事業
(株)スズケン	8,900	医薬品事業
(株)メディセオ	7,512	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	162	-	-	162

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	0	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	神澤邦雄	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 5.3	当社代表取締役の近親者	工事請負	22	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,393.17円	2,614.22円
1株当たり当期純利益金額	91.35円	97.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,769	5,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,769	5,019
期中平均株式数(千株)	52,217	51,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880	1,880	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221	121	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,547	1,525	0.28	平成26年4月 ~平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	121	-	平成26年4月 ~平成32年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,673	3,675	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高1,300百万円)は無利息であります。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111	41	41	41
リース債務	23	19	17	16

独立行政法人科学技術振興機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるので、上記の返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,377	29,321	46,509	62,491
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,209	3,243	7,170	7,992
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,443	1,817	4,369	5,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.04	35.30	84.88	97.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.04	7.27	49.58	12.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,663	21,637
特定金銭信託	1,780	2,023
受取手形	8	8
売掛金	24,276	23,432
有価証券	26,600	27,344
商品及び製品	5,088	5,178
仕掛品	35	29
原材料及び貯蔵品	4,274	5,563
前払費用	774	528
繰延税金資産	1,861	1,851
短期貸付金	131	131
未収入金	55	10
その他	97	123
流動資産合計	82,647	87,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,620	33,845
減価償却累計額	22,688	23,487
建物(純額)	10,932	10,358
構築物	2,826	2,807
減価償却累計額	2,385	2,413
構築物(純額)	441	394
機械及び装置	5,340	5,424
減価償却累計額	4,177	4,503
機械及び装置(純額)	1,162	920
車両運搬具	105	80
減価償却累計額	99	74
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	7,326	7,435
減価償却累計額	6,396	6,624
工具、器具及び備品(純額)	929	810
土地	12,227	12,226
リース資産	-	131
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	127
建設仮勘定	19	831
有形固定資産合計	25,719	25,675
無形固定資産		
商標権	7	6
特許権	20	7
ソフトウェア	829	724
電話加入権	22	22
その他	2	1
無形固定資産合計	882	763

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,717	37,409
関係会社株式	723	723
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	470	340
長期前払費用	731	667
繰延税金資産	1,069	-
敷金及び保証金	346	327
その他	708	723
貸倒引当金	46	47
投資その他の資産合計	29,731	40,154
固定資産合計	56,333	66,593
資産合計	138,981	154,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,202	1 2,732
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	-	16
未払金	1 3,296	1 3,541
未払費用	300	338
未払法人税等	1,549	1,846
預り金	98	101
賞与引当金	1,736	1,833
役員賞与引当金	23	22
返品調整引当金	17	14
売上割戻引当金	447	363
販売費引当金	224	179
流動負債合計	11,048	12,141
固定負債		
長期借入金	1,310	1,309
リース債務	-	110
長期未払金	549	492
繰延税金負債	-	3,104
退職給付引当金	3,566	3,735
資産除去債務	95	97
固定負債合計	5,522	8,849
負債合計	16,570	20,990

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	10,902	13,700
利益剰余金合計	79,943	82,741
自己株式	8,680	8,681
株主資本合計	119,874	122,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,535	10,794
評価・換算差額等合計	2,535	10,794
純資産合計	122,410	133,465
負債純資産合計	138,981	154,456

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	44,215	43,698
商品売上高	11,286	10,533
売上高合計	<u>1 55,502</u>	<u>1 54,231</u>
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,864	3,998
当期製品製造原価	10,060	9,208
当期商品仕入高	6,056	6,153
合計	<u>19,981</u>	<u>19,360</u>
他勘定振替高	<u>2 182</u>	<u>2 198</u>
商品及び製品期末たな卸高	3,998	4,041
売上原価合計	<u>15,799</u>	<u>15,120</u>
売上総利益	<u>39,702</u>	<u>39,111</u>
返品調整引当金戻入額	68	17
返品調整引当金繰入額	17	14
差引売上総利益	<u>39,753</u>	<u>39,114</u>
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 32,704</u>	<u>3, 4 31,877</u>
営業利益	<u>7,049</u>	<u>7,236</u>
営業外収益		
受取利息	11	12
有価証券利息	50	55
受取配当金	606	629
有価証券評価益	174	240
受取賃貸料	<u>5 152</u>	<u>5 151</u>
その他	75	166
営業外収益合計	<u>1,070</u>	<u>1,255</u>
営業外費用		
支払利息	19	22
貸与資産減価償却費	63	64
為替差損	34	-
支払賃借料	25	25
その他	35	31
営業外費用合計	<u>179</u>	<u>143</u>
経常利益	<u>7,940</u>	<u>8,348</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 77	6 0
特別利益合計	77	0
特別損失		
固定資産処分損	7 38	7 19
投資有価証券評価損	119	836
減損損失	162	0
特別損失合計	320	856
税引前当期純利益	7,697	7,492
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,900
法人税等調整額	793	110
法人税等合計	3,103	2,789
当期純利益	4,593	4,702

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,368	54.7	4,787	51.6
労務費	2	1,344	13.7	1,316	14.2
経費	3	3,107	31.6	3,169	34.2
当期総製造費用		9,821	100.0	9,274	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		1,390		1,124	
合計		11,212		10,398	
半製品、仕掛品期末たな卸高		1,124		1,166	
他勘定振替高	4	26		24	
当期製品製造原価		10,060		9,208	

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 140百万円</p> <p>3. 経費の主たる内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">外注費 1,539百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 514</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 344</p> <p style="text-align: right;">修繕費 167</p> <p style="text-align: right;">消耗品費 139</p> <p>4. 主として販売費及び一般管理費等へ振替えております。</p>	<p>1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 142百万円</p> <p>3. 経費の主たる内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">外注費 1,528百万円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 603</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 338</p> <p style="text-align: right;">修繕費 198</p> <p style="text-align: right;">消耗品費 134</p> <p>4. 主として販売費及び一般管理費等へ振替えております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,247	24,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,247	24,247
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	24,254	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,100	68,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,158	10,902
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,593	4,702
当期変動額合計	2,744	2,797
当期末残高	10,902	13,700

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	77,199	79,943
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,593	4,702
当期変動額合計	2,744	2,797
当期末残高	79,943	82,741
自己株式		
当期首残高	4,339	8,680
当期変動額		
自己株式の取得	4,340	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,340	1
当期末残高	8,680	8,681
株主資本合計		
当期首残高	121,470	119,874
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,593	4,702
自己株式の取得	4,340	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,596	2,796
当期末残高	119,874	122,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,680	2,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	8,258
当期変動額合計	855	8,258
当期末残高	2,535	10,794
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,680	2,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	8,258
当期変動額合計	855	8,258
当期末残高	2,535	10,794
純資産合計		
当期首残高	123,151	122,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,849	1,904
当期純利益	4,593	4,702
自己株式の取得	4,340	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	8,258
当期変動額合計	740	11,054
当期末残高	122,410	133,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

(7) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	130百万円	130百万円
流動負債		
買掛金	31	27
未払金	690	601

2 保証債務

関係会社の取引先に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイ商事(株) 4百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	7百万円	7百万円

4 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

1 売上高に次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上割戻引当金戻入額	462百万円	447百万円
売上割戻引当金繰入額	447	363
差引戻入額	14	84

2 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振り替えたものであります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.0%、当事業年度56.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.0%、当事業年度43.7%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	1,484百万円	1,357百万円
販売促進費	2,432	1,785
販売費引当金繰入額	224	179
給料手当・賞与	7,252	7,226
賞与引当金繰入額	1,162	1,237
福利厚生費	1,828	1,845
役員賞与引当金繰入額	23	22
旅費及び交通費	1,810	1,722
減価償却費	1,053	782
研究開発費	10,254	10,492

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	431百万円	447百万円
減価償却費	841	755
給料手当・賞与	2,752	2,646
研究材料費等	3,771	4,214

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10,254百万円	10,492百万円

5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取賃貸料	133百万円	133百万円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	76	-
計	77	0

7 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	20百万円	9百万円
構築物	0	1
機械及び装置	13	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	4	7
計	38	19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	2,637	2,800	0	5,438
合計	2,637	2,800	0	5,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,438	1	-	5,439
合計	5,438	1	-	5,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「工具、器具及び備品」(研究機器)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 723百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 723百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,311百万円	1,356百万円
前払研究費等	1,081	1,140
賞与引当金	654	691
有価証券評価損	392	676
棚卸資産	382	396
減損損失	180	179
役員退職慰労金	183	161
未払事業税	153	160
売上割戻引当金	168	137
その他	481	509
繰延税金資産小計	4,990	5,410
評価性引当額	705	1,004
繰延税金資産合計	4,285	4,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,334	5,635
その他	20	22
繰延税金負債合計	1,354	5,657
繰延税金資産(負債)の純額	2,930	1,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.5
試験研究費等税額控除	9.3	6.8
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額	0.6	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	37.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,378.15円	2,592.97円
1株当たり当期純利益金額	87.97円	91.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,593	4,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,593	4,702
期中平均株式数(千株)	52,217	51,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本ケミカルリサーチ株式会社	3,800,000	9,500
		小野薬品工業株式会社	572,000	3,277
		中外製薬株式会社	1,439,000	3,069
		塩野義製薬株式会社	1,077,000	2,092
		株式会社八十二銀行	2,854,000	1,623
		株式会社キョーリン	690,000	1,585
		株式会社スズケン	419,600	1,468
		エーザイ株式会社	294,500	1,236
		興銀リース株式会社	400,000	1,155
		ゼリア新薬工業株式会社	789,000	1,145
		第一三共株式会社	578,000	1,049
		わかもと製薬株式会社	3,778,000	1,023
		ホクト株式会社	499,700	874
		東邦ホールディングス株式会社	356,581	775
		メディシノバ・インク 優先株式	220,000	594
		株式会社メディバルホールディングス	362,684	482
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第 11回第11種優先株式	1,000,000	453
		アルフレッサ ホールディングス株式会社	60,700	308
		株式会社長野銀行	1,663,000	301
その他(40銘柄)	5,156,824	2,355		
		計	26,010,589	34,374

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	野村証券株式会社 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		株式会社日本ビジネスリース コマーシャルペーパー	1,000	999
		芙蓉総合リース株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		株式会社ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
		三菱UFJリース株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		みずほ証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		オリックス株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		大和証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		その他(1銘柄)	200	199
		小計	9,200	9,197
投資有価 証券	その他 有価証券	ダイワS M B C #2861 フロートユーロ円債	300	295
		(社債) 株式会社長野銀行 第1回無担保社債	500	505
		その他(2銘柄)	200	199
		小計	1,000	1,001
計		10,200	10,198	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	12,340	12,340
		MMF	2,028	2,028
		FFF	2,004	2,004
		CRF	1,504	1,504
		(投資信託受益証券) ダイワ割安株チャンス2008	295	269
		小計	18,172	18,146
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資証券) ジャフコ・海外ライフサイエンス1号投資 事業組合	0	364
		その他(3銘柄)	0	188
		(投資信託受益証券) ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4	300	394
		大和マイクロファイナンス・ファンド	295	313
		その他(5銘柄)	796	773
		小計	1,392	2,034
計		19,564	20,181	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,620	270	45	33,845	23,487	838	10,358
構築物	2,826	5	24	2,807	2,413	51	394
機械及び装置	5,340	135	51	5,424	4,503	376	920
車両運搬具	105	2	28	80	74	2	5
工具、器具及び備品	7,326	353	244	7,435	6,624	465	810
土地	12,227	-	0 (0)	12,226	-	-	12,226
リース資産	-	131	-	131	4	4	127
建設仮勘定	19	826	13	831	-	-	831
有形固定資産計	61,466	1,724	408 (0)	62,783	37,107	1,737	25,675
無形固定資産							
商標権	1,213	-	-	1,213	1,207	1	6
特許権	322	-	-	322	315	12	7
ソフトウェア	6,745	257	70	6,932	6,207	361	724
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
その他	8	-	-	8	7	0	1
無形固定資産計	8,314	257	70	8,500	7,736	376	763
長期前払費用	1,492	53	26	1,520	852	91	667
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	3	1	-	47
賞与引当金	1,736	1,833	1,736	-	1,833
役員賞与引当金	23	22	23	-	22
返品調整引当金	17	14	17	-	14
売上割戻引当金	447	363	447	-	363
販売費引当金	224	179	224	-	179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座預金	9,540
普通預金	9,058
定期預金	3,032
小計	21,632
計	21,637

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東宝商事株式会社	4
中澤氏家薬業株式会社	2
四国薬業株式会社	1
計	8

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	7
" 5月	1
計	8

(八) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ株式会社	5,159
株式会社スズケン	4,592
株式会社メディセオ	3,873
東邦薬品株式会社	2,996
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,286
その他	5,523
計	23,432

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(ヶ月) (A) + (D) (B) ÷ 2 12
24,276	56,732	57,576	23,432	71.1	5.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品(医薬品 1,069百万円 食品 230百万円)	1,300
製品(医薬品)	2,740
半製品(医薬品)	1,137
計	5,178

(ホ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
仕掛品(医薬品)	29
計	29

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料(原料 5,242百万円 包装材料 134百万円)	5,376
貯蔵品(研究材料他)	187
計	5,563

(b) 負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
塩野香料株式会社	599
中外製薬株式会社	325
日本ケミカルリサーチ株式会社	264
わかもと製薬株式会社	254
伊那食品工業株式会社	209
その他	1,077
計	2,732

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL http://www.kissei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。